



杉本知事（手前◎）と面談するモニター画面の梶山大臣と森本社長◎ら＝12日、県庁で（山田陽撮影）

## 関電、中間貯蔵先送り「23年末まで」

# 40年超原発知事「議論開始」

関西電力の森本孝社長は十二日、県庁で杉本達治知事と面談し、原発の使用済み核燃料を搬出する中間貯蔵施設の県外候補地について「二〇二三年末を最終期限として確定に取り組み」と報告した。候補地は明示されず事実上の回答先送りとなったが、杉本知事は、運転開始から四十年を超えた原発三基の再稼働に向

け、議論を始める考えを示した。＝関連◎面談で森本氏は、青森県むつ市にある施設を電力各社で共用する案を初めて県側に提示し「国や電気事業連合会と一体で対応する」と説明。三基を再稼働した場合も、二三年末に候補地を示さなければ、その後の運転を停止するという条件を新たに提示した。

杉本知事は面談後に「関電の覚悟を示していただきたい」と述べ、一定の回答があったとして、十六日に開く県議会二月定例会で議会側に議論の開始を呼び掛ける考えを示した。ただ、知事自身は県議会の判断や県の専門委員会による審査を見て同意するかどうかが判断するとした。

むつ市の施設の共用案については、宮下宗一郎市長が反発しており、二三年までに同意などが得られるかは不透明だ。県側は関電が運転開始から四十年超の延長運転を目指す美浜原発3号機（美浜町）と高浜原発1、2号機について、関電が中間貯蔵施設の県外候補地を示すことを、同意に向けた議論開始の条件にしていた。しかし、関電は県と約束していた昨年中の提示ができず、先送りとなっていた。面談には梶山弘志経済産業相がオンラインで参加し、四十年超原発の再稼働に協力を求めた。（今井智文）

（本紙記者取材）